

沖縄県情報セキュリティポリシーについて

< 2025/1/31 >
企画部情報基盤整備課

沖縄県情報セキュリティポリシーについて

情報セキュリティポリシーとは

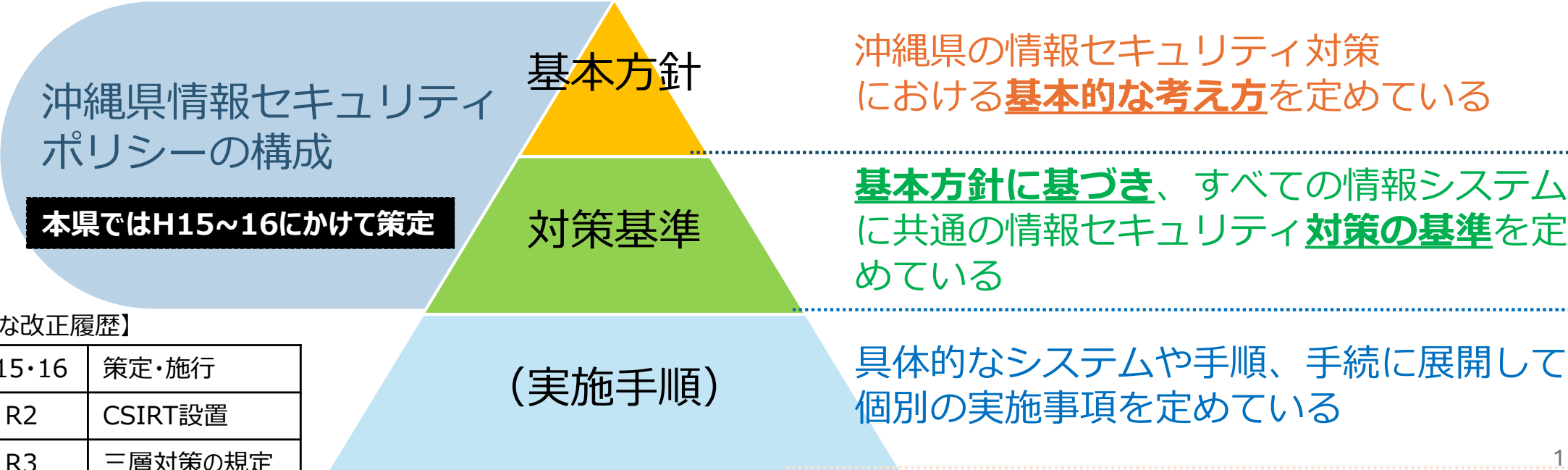
情報セキュリティポリシー（基本方針・対策基準で構成）とは、組織内の**情報セキュリティ**を**確保**するための**方針、体制、対策等**を**包括的に定めた文書**

関係法令	条文（抜粋）
サイバーセキュリティ基本法（第5条）	地方公共団体は 、基本理念にのっとり、国との適切な役割分担を踏まえて、 サイバーセキュリティ に関する自主的な施策を策定し、及び実施する 責務を有する 。
地方自治法（244条の5第2項）※1	地方公共団体は 、情報システムの利用に当たって、 サイバーセキュリティの確保、個人情報の保護 その他の当該 情報システムの適正な利用 を図るために 必要な措置 を講じなければならない。

※1 令和8年4月1日施行

総務省情報セキュリティポリシーガイドライン

地方公共団体がセキュリティポリシーを**策定、見直し**する際に**参考**として示されたもの（これまで9次に及ぶ改正）。当該**ガイドラインをベースに**情報セキュリティポリシーは**策定・改正**を重ねてきた。



令和6年度沖縄県情報セキュリティポリシーの主な改正概要

1 業務委託時のセキュリティ対策の強化

地方公共団体の**外部委託先**における**情報漏えい事案**が発生していることを踏まえ、委託先への**要求事項**を**仕様書**等に**定める**必要がある。

外部の者に、本県の情報を取り扱わせる場合や情報システムの開発・運用保守を委託する際、委託先への要求事項を調達仕様書等に定めるよう、委託事業者の**選定基準**、**委託前・中・終了時の対策**等からなる「**業務委託判断基準**」を策定。

2 クラウドサービス利用時のセキュリティ対策の強化

クラウドサービスの活用が**拡大**していること、情報システムの標準化・共通化（**ガバメントクラウド**）に対応した**セキュリティ対策**を**整理**する必要がある。

クラウドサービスの特性を踏まえ、**ISMAP**※等の取得状況の確認、機密性の高い情報を含め、**国内のデータセンター**に保存されるかや**ガバメントクラウド**を利用する際の**セキュリティ対策**を「**クラウドサービス利用基準**」として策定

※ 国のクラウドサービスのセキュリティ評価制度

3 マイナンバー利用事務系の外部接続（eLTAX等）に伴うセキュリティ対策の強化

全ての税目について**国のシステム（eLTAX）**を通じて**電子的に納付**を行うことが**可能**となるなど、自治体側**税務システム**から**国のシステムへの納税情報**の送付や、**国のシステム**から納税者の**電子申告の内容**等を税務システムで受け付けることが必要となっている。

税務システムのあるマイナンバー系は他の領域と通信できないようにされているが、例外的に**国のシステムと県の税務システムとのデータのやりとりを可能**とする。